

清末中国における秩序再編とアウトロー集団

村上 衛

はじめに

「アウトローと近現代中国」というタイトルの本シンポジウムの趣意文では「近現代の中国社会における「アウトロー」の存在に焦点を当て、公権力あるいはその挑戦者による社会秩序の維持・形成の試みを、アウトローという「秩序外」の存在が補完するという現象を、歴史の上でどう位置付け、考えていけばよいのか」とある。それでは、その「アウトロー」は誰が定義するのであろうか。そこで、まず中国における「法」についても問われなければならない。

中国においては、古代より成文法が整備されてきたが、中国人が「法」と考えてきたものと、西欧および明治以降の日本において「法」と言われるものとは性格を異にする。西欧において法は権力者のものではなく、共同体のものであった。これに対して中国において法は刑罰を中核として発達し、法は皇帝を支配せず、逆に皇帝が法を支配しており、法は統治のための道具であった。また、司法は行政の一環であり、裁判においては「情理」が最も遍在的な基準となっていた（滋賀秀三、1984、pp. 77-80, 285-292; 同、2003、pp. 5-6, 15-28）。

したがって、法が皇帝を支配できないから、統治権力を法で拘束する「法の支配」はない。また、「情理」が判断基準となるということは、法律に従った支配という点でも「法治主義」ではないことになる。その結果、法は権力者を縛らないし、権力者あるいはその時々々の事情によって「法」の基準が場合によって揺れ動くことになる。皇帝はもちろん地方官が「アウトロー」とみなせば、あるいは多数の人々が「アウトロー」だと判断すれば、「アウトロー」になってしまう。王朝や政権交代はもちろん、地方官の異動あるいは失脚などによって、いかなる人物や集団も「アウトロー」にされてしまう可能性があることになる。

もっとも、誰もが「アウトロー」になる可能性があるとはいえ、通常「アウトロー」とみなされた人々は限られていたであろう。そこで本論では、生業をもたないか失業していて、暴力の行使をいとわないような男性を中心とする人々を「アウトロー」と想定しておく。史料上では「游侠」¹⁾・「無頼」と言われたような人々がそれに相当する。こうした人々

1) 「游侠」について初めて本格的に注目したのは宮崎市定であり、游侠、侠客、任侠、豪侠あるいは侠といわれ、「別に定まりたる主人なく、招きに応じて何処へなりと馳せ参じて犬馬の勞に服する劍客、浪人が蓋し游侠・侠客の本義であろう」と定義している（宮崎市定、1934）。また増淵

は中央から県レベルに至るまでの政府に厄介者扱いされ、治安対策の焦点となってきた。もともと、流動的な中国社会における激しい政治・社会・経済的変動の中、「アウトロー」とされる人々が固定的でなかったことには注意が必要である。

かかる中国のアウトローとして想起されるのは『水滸伝』であろう。作品の舞台は北宋末期の徽宗期であるが、現在の形になったのは16世紀前半である。周知のように梁山泊に集った宋江を頭目とする108人の盗賊たちは後に朝廷によって「招安」され、官軍として遼との戦争、方臘の乱鎮圧に活躍する。しかし、これらの戦争の際に多大の犠牲を払い、最終的に政争に巻き込まれ、宋江も死に追いやられる。まさにアウトローが「賊」から官軍となり、最終的には死に追いやられるという、政治権力によるアウトローの利用と排除の典型的なパターンを描いている。

しかし、アウトローの役割は王朝に利用されるだけにとどまらない。歴史的に見ると、国家の統制が弱体化している際には、秩序外の「アウトロー」集団が秩序を補完するどころか、既存の権力を打倒し、新たな秩序の主体となることすらあった。問題は、新たな秩序の形成期に、王朝がいかにアウトローに対処するかにあるだろう。また、アウトローの問題が王朝交替などの動乱期に限らず、政治的に安定した時期にも広く顕在化し、現在に至るまで続いていることについては、構造的な問題を考慮する必要がある。

そこで本論では、アウトローおよびその集団による秩序形成のあり方について、アウトローの側が新たな王朝を打ち立てた秦末および元末期と、アウトロー集団の拡大が王朝交代の契機となった明末清初期を取り上げ、秩序形成のあり方とアウトローおよびその集団の関係のパターンとその変化をみていきたい。次いで19世紀半ばに清朝が直面した動乱の構造的背景について、清朝支配下におけるアウトローのあり方から検討する。最後に、19世紀後半以降の清末動乱期および秩序回復期におけるアウトローおよびその集団の役割の変化と連続性について考え、現代中国を考察する手がかりとしたい。

I 王朝と「アウトロー」

1) アウトローと王朝の成立

中国史上、長期的な漢人系の王朝としては漢・宋・明がある。その中で漢と明は身分的

龍夫は、『韓非子』を根拠に、戦国において理解されていた「侠」について、「民間にあって私剣武勇をもって郷曲に威を立て、自ら私交を結び徒党をあつめ、宗族知友を侵す者があれば、剣をもってこれに報ずる、いわば州里の雄であり、しかもその私交をむすんでは、常に節操を立てるが故に、法禁を犯すにもかかわらず声望を集めていた者であり、任とは、そのような私交をむすぶに信なることであり、一旦交わりをむすべば、責任をもって他を引受け、自己の利害生死を無視しても交友知人の急を救い、身をもって亡命罪人をかくまうことであつたのである。」とする（増淵龍夫、1960, p. 59）。したがって、游侠＝アウトローではなく、游侠の範疇は無頼より広いが、場合によってはアウトローになる可能性が高い人々の集団であつたとみてよいだろう。なお、任侠習俗論については東晋次の整理が参考になる（東晋次、1997）。

にも低く、アウトローといえる劉邦や朱元璋といった人物が皇帝にまでのし上がったため、中国史上でも特異な時代とされるが、漢人系に限れば例外とはいえない。このほか実質的に唐を滅亡に追い込んだ黄巢の乱、明を滅ぼした李自成の乱をはじめとして、アウトローとその集団は王朝交替や新王朝の形成にあたって大きな役割を果たしてきた

このうち、漢王朝を築いた劉邦は游侠であり、秦末において生業につかない無頼の游民であった。同時に、劉邦は泗水の亭長で治安維持を担っていたから、公権力の末端の役割を果たした（増淵龍夫，1960，pp. 67-68）。つまり、秦は劉邦のようなアウトローに行政の末端を委任していたが、それは以後、現在に至るまでみられる現象となる。もっとも、劉邦は亭長として人夫を咸陽に引率する役をすぐに放棄し、沼沢に隠れている。各地で反乱が起こると、劉邦も反乱に加わり、既存の人間関係を利用しつつ、増淵龍夫が「任侠的習俗の中から形成されたパトリアルカール（家父長的）な集団的性格」と呼ぶ（増淵龍夫，1960，pp. 65-77）自らの集団を形成していく。

動乱の中で、劉邦集団と同様のアウトローを中心とする集団も多数形成されたが、この劉邦集団が項羽との戦争に勝利して漢王朝を設立した背景の一つには、游侠であった韓信、群盗出身者の彭越や英布といったアウトローやその集団が劉邦側に加わったことがあった。彼等は漢王朝成立後に各地に封じられて大きな権力を手にしたが、漢王朝を脅かす可能性があったため、肅清あるいは反乱を起こすまでに追い詰められ、いずれも滅亡する。もっとも、明初と比較すれば、劉邦集団の主要メンバーで肅清された人物は少なかった。

紅巾の乱を契機とする元末の動乱期においても、アウトローを核とする集団が多数出現した。浙江の海運業者で塩の密売で富を築いた方国珍は、海賊を吸収して海上勢力を築き上げて支配地を拡大、しばしば元朝に背いたのにも関わらず、元朝から何度も官職を授けられている。また、塩の仲買人かつ密売人でもあった張士誠は反乱の中で蘇州をはじめとする江南の中心部を制圧していたが、元朝による懐柔を受けて一時帰順し、方国珍とともに元朝主導の海運による大都への食糧輸送を行っている。（檀上寛，2003，pp. 151-158，同，2013：56-57）。元朝側も多発する反乱すべてに対応することはできず、とりわけ経済の中心である江南を抑えた勢力の実力を認め、その取り込みを図らざるを得なかったのである。

しかし、元末の動乱を制したのは方国珍・張士誠よりもさらに下層の流浪僧出身である朱元璋であった。彼は紅巾軍に参加した後、無頼を含む同郷の鳳陽出身者を核としつつ、淮河中流域において土豪が形成していた賊的な集団も多数取り込み、自立した集団を築き上げた。朱元璋は勢力の拡大の中で、軍紀を整え、浙東の知識人、ひいては江南の地主層を取り込んで体制を整備し、紅巾軍からも脱却した。そして張士誠などの他集団を打倒し、明王朝を成立させる。1370年代後半になり、北方の北元の脅威が去り、国内の生産も回復すると、朱元璋は空印の案や胡惟庸の獄を引き起こした。さらに1385年の郭桓の案から李善長・藍玉の獄に至るまで疑獄事件は続き、明朝建立の功臣はほとんど肅清された。これらの疑獄事件では官僚や江南の地主も大量に処刑され、その数は10万人以上にのぼった（檀上寛，1994，pp. 191-253，同1995，pp. 51-67）。

このように、劉邦、朱元璋ともに秩序が動揺して、既存のアウトローが参加する反乱が

各地で勃発する中、自らを中心とする人的結合による集団を形成して自立、アウトロー集団を併合して自らの勢力を拡大するとともに、敵対する他集団を打倒ないし併合して王朝を成立させた。他集団との戦いを勝ち抜くための軍事力という点では、アウトローの存在は欠かせなかった。そして、王朝成立過程において、アウトローは排除されていった。

もっとも同じアウトロー集団でも元末の場合は経済の中心である江南や長江流域を中心に集団が形成されたのが従来とは異なる。また、宋代以降、科挙に基づく中央集権の体制が整備され、知識人の重要性が高まる中、朱元璋は王朝設立前に知識人層を政権に組み込み、紅巾軍系のアウトロー的要素を排除する方向に向かっていた。王朝成立後はアウトロー出身者も中央集権的な官僚体制に組み込まれていたから、秦末漢初と比較してアウトローの果たす役割は小さくなっていた。明初の朱元璋による粛清においてアウトロー出身の功臣も殺害されたが、同時に大量に処刑されたのは、江南を中心とする官僚・地主達、すなわち知識人層であり、「アウトロー」として排除できない彼らこそが王朝を危険にさらすものと考えられたのである。朱元璋自身が知識人層出身でないため、その警戒心はなおさら強かったのであろう。皇帝が法を支配していたことから、秩序を担っていたはずの官僚・知識人達も容赦なく「不正」を行ったとみなされ、抹殺されてしまったのである。

2) 明末清初の動乱と「アウトロー」

明末清初の動乱は、16世紀半ばから1680年代に及ぶ長期の戦乱期であり、アウトローが活躍した時代でもあった。動乱のそもそもの発端は、朱元璋が明朝の権威確立と国内安定のために、朝貢を重視して民間の対外交易を禁止したことが、16世紀中葉の中国をめぐる政治・経済状況にあわず、北虜南倭を招いたことにある。北方においてはモンゴルの朝貢貿易の要求を明側が拒否して、アルタンの率いるモンゴルの侵入が激化した。また、東南沿海の倭寇も、中国内の銀不足と銀需要の高まりと日本における銀の生産増大の中で、民間の日中貿易を禁止していた政府に抵抗する中国人中心の武装貿易業者の活動であった。(岸本美緒, 1995, pp. 17-18)。

北虜南倭期には交易の利益をめぐりアウトローが官僚や郷紳達と結びついていた。とりわけ倭寇に関しては、沿海の郷紳達がそれと結びついて貿易の利益を得ていたことはよく知られている(佐久間重男, 1992, pp. 243-248)。明の政府の中にも対日貿易の必要性を認識する者がおり、明の倭寇対策を担う胡宗憲は倭寇の集団を率いる王直に対する招撫を試みている。(山崎岳, 2015, pp. 110-118)。

このうち、「北虜」は1572年の和議の結果、明がモンゴルとの交易を許可することで沈静化した。「南倭」については、明朝は王直については招撫を中止して処刑し、倭寇に対する鎮圧活動を行ったが、その後1567年に海禁を緩和して民間の海上貿易を許すなど、海上貿易への規制を緩和した。結果的にみれば、「倭寇」というアウトローが経済的に不合理な明朝の政策を修正させたともいえる。

この北虜南倭を契機とする辺境における経済ブームの中で、重い税負担を避ける逃亡者や兵乱に参加した荒くれ者といった華人が辺境に入り込み、多民族の社会と軍事集団が形

成されてきた（岩井茂樹，1996，pp. 627-645）。

例えば東南沿海では倭寇は鎮圧されたものの、海禁の緩和もあって、貿易ブームが続いていたが、その利益をめぐり、海賊集団が形成され、相互に抗争を繰り返していた。その中で、鄭芝龍が他の海賊集団との闘争に勝ち抜き、多民族からなる艦隊を率いて中国の東南沿海を支配、利益の大きい日中貿易を掌握した。そこで明朝は鄭芝龍集団を招撫し、それによって東南沿海の支配を鄭芝龍にゆだねることになった。

遼東では、李成梁が30年にわたり遼東の軍事指揮官をつとめるなかで、軍需物資の流用と朝鮮人参・クロテンの毛皮の交易からの収入を背景として私兵集団を形成していた。明朝の遼東の軍事力はこの私兵集団に依存していた。また中国と朝鮮の境界にある皮島を根拠地に清朝に対抗した毛文竜も、密貿易を行う軍閥集団であった。（岸本美緒，1995，pp. 20-21；岩井茂樹，1996，pp. 658-659）。

遼東の経済ブームの中で、女真族は遼東の交易の利権を巡り闘争を繰り返してきたが、その中でヌルハチ集団が形成され、李成梁と手を結びつつ成長した。李成梁の失脚の後、ヌルハチは明朝から離反して女真族を統一、金（後金）を建て、これが後に清朝となる。圧倒的な大国である明と対峙する危機的状況の中で、ヌルハチは八旗制度を生み出し、それを効率的に維持・運営した（谷井陽子，2015）。この八旗制度は女真族を中心にしつつも、多民族を組み込んだ軍事組織兼国家組織そのものであり（杉山清彦，2015）、アウトロー集団とは組織原理が全く異なっていた。

辺境の経済ブームと異なり、中国内地においては銀が都市部に集中し、農村部は銀不足が続く、不景気な状況にあった。さらに、後金・清と明の戦争によって遼東の軍事的緊張が高まる中、陝西方面で軍事費支出が減少したこともあり、1627年に陝西では軍隊を含む反乱が勃発した。流賊といわれる反乱集団が移動しながら活動するとともに、それに呼応して内陸各地で土賊とよばれる反乱の蜂起が相次いだ（吉尾寛，2001，pp. 49-78）。そのなかで、無頼出身の李自成の流賊集団は他の集団を糾合して政権を樹立、1644年には北京を占領して明朝は滅亡する。清朝はこの李自成を打倒して中国内地支配を開始、中国経済の中心である江南を制圧した。その後、勃発した三藩の乱を鎮圧し、鄭氏を降伏させることによって清朝は中国支配を確立する。

以上のように、経済活性化のなかでアウトローを含む多民族的な集団が割拠し、自立することになった。元末との違いは、対外的な経済活動と結びつき、割拠した勢力が辺境にあったことから多民族的であったことであろう。明朝はこれを官側に組み込もうとするが、自立的な集団が完全に明朝の支配下に入ることはなく、明朝の秩序は解体、内陸のアウトロー集団である李自成によって滅ぼされた。こうした中で清朝は、内陸のアウトロー的集団や辺境の自立的集団すべてを打倒して清朝の平和を達成した。この清朝の成功は、八旗がアウトロー的な要素を組み込まず、他の集団よりもはるかにシステマチックな組織であったことが大きい。

明末清初期、江南では持続的な軍事集団は形成されなかったものの、郷紳や官府を核とする多くの社会集団が形成された。それらはバラバラの個人が意識的・目的的に結成した

結社としての性格をもち、閉鎖的で固定的なメンバーをもつ社会の基礎集団ではなかった。例えば、郷紳と奴僕との結合は、一人物の科挙合格ないし出仕を契機に急速に結集して地方社会内の顕在的集団となり、その人物の死あるいは威勢の衰退によって離散零落する盛衰の激しい性格を持っていた（岸本美緒，1999，pp. 6-8）。同時期の江南においては無頼の集団である打行が形成されたが、彼らは都市に居住する郷紳の自衛力として使用されていたが（上田信，1981，pp. 22-28），これも同じ社会的文脈で考えられている（岸本美緒，1999，p. 7）。

清代初期，江南などにおいて郷紳の地位が低下し，割拠する土豪らは一掃された。かくして，社会秩序が安定するにしたがい，郷紳を中心とした集団は消滅していく（岸本美緒，1999，pp. 16-21，231）。アウトローの役割も減少し，打行のような集団も郷紳らに雇用されることはなくなって衰退していた（上田信，1981，pp. 27-28）。このように，清朝成立期には在地社会でもアウトロー集団は排除され，秩序外の存在となっていた。それでは，このように安定し，最盛期を迎えた清代中期に，アウトローはいかなる役割を果たし，清末の動乱にどのように関わっていったのだろうか。

II 清末の動乱の背景：中国社会と清朝支配のありかた

1) 小さな政府と社会秩序

歴史的に，中国は流動性の非常に高い社会である。清代においては，世襲的な身分制はほとんどなくなり，強固で持続的な共同体も，華南の一部の地域の宗族集団を除けばほとんどみられない。土地の取引も自由で土地への束縛もなく，居住の自由が存在したから，国内外への移民も容易であった。そして，18世紀初頭～19世紀初頭に人口は1億5,000万人から3億人へと増大したが，その大部分は西南中国の内陸部や長江中・上流域の山地などへの移民で吸収された。

社会的流動性を促したのがあらゆる面での競争である。職業選択の自由があるから商業・農業を問わず儲かる分野に人々が殺到し，激しい競争が繰り広げられた。また社会的に上昇するには科挙に合格していくしかなかったから，ここでも激しい競争が繰り広げられた。しかも富の継続的な蓄積は均分相続によって妨げられ，常に分散化・零細化の方向が働いていたから，無数の人々が参加する競争は際限なく繰り返されることになった。つまり中国は制約の少ない弱肉強食の競争社会であった。こうした状況では，競争の敗者であるアウトロー予備軍は絶えず生み出されることになる。

このような中国社会を安定的に統治するには，清朝はあまりにも「小さな政府」であった。「原額主義」といわれるように，王朝成立期の財政規模に拘束され，柔軟性を欠く財政であった清朝は，18世紀中における人口の増大・経済の拡大および物価の上昇に対応せず，地方財政の悪化は続いていた（岩井茂樹，2004，pp. 35-62）。ここに，アウトローが行政に介入する空間が生まれてくる。

厳しい地方財政の中で，末端の行政を担う県レベルでの行政サービスは裁判と徴税を中

心とする最低限のものにとどまった。中央から人口が平均して10～30万人にも達する県に派遣されるのは知県とそれを補佐する若干の官僚にすぎなかった。そのため、地方行政の実務は事務を行う胥吏や実働役である衙役によって行われた。彼らは正規の官僚ではなく、正規の給与は支払われたとしてもきわめて少なかった。そこで、徴税の際に附加税を徴収したり、裁判などの様々の行政サービスの機会を通じて「手数料」ないし賄賂を取り立てたりする必要が生まれた（宮崎市定，1958；山本英史，2015，pp.141-162）。こうした状況の中で、徴税に関して胥吏・衙役と棍徒のようなアウトローが結びついたりすることになり、さらには胥吏の中に「棍徒」のようなアウトローが入り込んでいることもあった。そして末端で徴税を請け負う人々も棍徒であったという（細井昌治，1944，pp.9-16）。後に台湾で反乱を引き起こす林爽文も、一時捕役となり、悪質な胥吏・差役と交わってさまざまな不法を働いていたというから（佐々木正哉，1970，p.91），徴税・治安維持といった行政の末端の業務もアウトロー的な人間が果たしていたことになる。

こうした徴税・治安維持あるいは紛争解決といった行政のアウトソーシングは、宗族などの社会集団や、郷紳や富裕な商人といった地域の有力者に請け負わせるかたちでも広く行われた。このうち、疑似父系血縁集団である宗族集団は華南において顕著にみられ、その人口規模は万単位になることもあった。福建省詔安県の事例でも、地方官が土地の所有状況を把握しない中で、名義上の戸が登録され、交代で土地税徴収を担当していたとされるから（陳盛韶，1988，p.82），宗族が実際の徴税を請け負っている状況であった。この華南の宗族は近隣宗族と頻繁に械闘を行っていた。械闘は台湾においては非常に激しく、宗族間のほか、福建人・広東人（客家人）、泉州人・漳州人の間の械闘が広く行われた。かかる械闘の際に地方の有力者によって募集されたり、械闘に乗じて略奪を行ったりしたのが「羅漢脚」と呼ばれた無頼であった（林偉盛，1993，pp.130-152）。

宗族間の械闘の際に小規模宗族が大規模宗族に対抗するために連合した異姓結拜が会党（秘密結社）の起源とされる（莊吉発，1994，pp.33-46）。会党は相互扶助組織として機能し、宗族集団などの集団の取りこぼした、どちらかといえば弱い立場の人々を吸収していった。その点では、会党は秩序維持にも貢献しており、政府と対立するものではなかった。しかし、会党の成員は非エリートが中心となり、官僚とつながる宗族集団や郷紳などの地方エリートと対立することも多いため、しばしば「アウトロー」とされて地方政府の弾圧を受け、またそれに抵抗して反乱の主体になった。台湾において林爽文を指導者とする天地会に対する取締りが反乱につながったのも（佐々木正哉，1970，pp.93-108），その一例である。

宗教結社も宗族集団に入ることができない人々が相互扶助するという、秘密結社と同様な機能を有し、アウトローとの関係も深かった。例えば、清代において漕運の水手に無頼を雇用することが多くなったが、彼らは羅教結社に入っていた（酒井忠夫，1997，pp.81-190）。また、白蓮教徒が反乱の前から囑嚙と呼ばれた無頼集団²⁾、塩の密売人や違法な私

2) 囑嚙は四川に移住した下層の農民の移民によって乾隆年間ごろから形成された無頼集団で、当

鑄錢製造者と結びついており、反乱でも彼らと連携したように（鈴木中正，1974，162-172），こちらにもアウトロー集団と深い関係にあった。

以上のように，清朝政府の支配の弱さから，地方行政の末端はアウトローが担い，地域社会を秩序立てる社会集団もアウトローの関係は深かった。それでは治安維持を担う軍隊はどうだったのだろうか。

2) 軍隊の弱体化と治安の動揺

先述のように清朝は究極の「小さな政府」であり，大規模な対外戦争も限られていたため，清朝の軍隊はきわめて小規模であった。清朝軍の定数は八旗が約 20 万人，緑營が約 60 万人であり，清よりもはるかに領域も狭く人口も少なかった北宋の禁軍兵力が 100 万人以上，明の軍戸が 200 万戸（200 万人）であったのと比較して相対的に小規模であった（岩井茂樹，2004，p. 33）。

しかも緑營兵は地域を問わずきわめて分散配置され，1 箇所の兵力は数名から最大で数百名程度であった（茅海建，1995，pp. 49-51）。例えば江南においては，緑營兵の 3 分の 1 が汎に分散配置されていた。大汎は市鎮を中核とする市場圏内に配置されて人の移動と商品流通保護にあたり，10 名以下の小汎は交通路上に配置されて警察業務にあっていた。また，市鎮の下級知識人・商人層は汎の設置を誘致して経費を負担したとされる（太田出，2015，pp. 54-129）。これはきめ細かな警察体制とみることできるが，財源不足にともない，財源を求めて兵力を分散配置せざるを得ない状況を示しており，緑營兵の訓練不足や無頼化を引き起こしかねないものであった（楢木野宣，1975，pp. 436-488）。実際，緑營兵の給与不足による腐敗も進んでおり，警察業務に関連してさまざまな「手数料」をせしめていたほか，広東では緑營が賭場を開いていた（茅海建，1995，pp. 60-73）。つまり緑營そのものが非合法行為に関わるアウトロー化しつつあったのである。しかも広大な農村にはそうした緑營すら全く展開していない状況であり，地域の秩序は先述のように有力者や社会集団に依存していた。

この状況下で清朝は 18 世紀末から地方の反乱に直面する。浙江・福建・広東の沿海では嘉慶海寇と呼ばれる福建人・広東人海賊の活動が活性化した。その際，清朝水師による掃討以外に，「招撫」という形で海賊を投降させて一部を緑營（水師）に編入，海賊鎮圧に投入した（豊岡康史，2016，pp. 212-228）。そして嘉慶海寇が鎮まった後，広州周辺ではアヘン貿易が蔓延するが，それにも広州やその附近の文武の下級役人が関与しており，アヘン貿易を見逃す際には 1 箱あたりの定額の黙許料の組織的な徴収すら行われていた（田中正美，1864，pp. 17-18；村上衛，2013，pp. 93-94）。かくして水師においても兵士のアウトロー化が進んでいた。

台湾や，四川・陝西・湖北の三省交界地帯の山地といった移民社会においても反乱が発

時から台湾に派遣された官僚によって台湾の羅漢脚と同類であると認識されていた。（酒井忠夫，1998，pp. 233-267）。

生したが、このように腐敗し、弱体化した緑営兵では十分に対応できなかった。そこで、台湾の諸反乱鎮圧の際には清朝側は地方のエリートたちに義民を組織させた、その構成員は羅漢脚などの游民であり、「賊」と同様であったとされる（丁光玲，1994，pp. 38-46）。三省交界地帯における嘉慶白蓮教徒の乱では、京師の八旗は機能せず、満洲駐防八旗が清軍の中核となったが、貴州省などから動員された緑営も重要な役割を果たした。しかし、それだけでは兵力が不足したため、地域エリートを中心とする武装組織である郷勇・団練が編制された。当初、50万人ともいわれる地方民が郷勇として募集されたが、その中には無頼も含まれているなど烏合の衆に過ぎず、戦力にならなかったため、彼らを故郷に戻し、郷里を防衛する団練として白蓮教徒に対抗させた（鈴木中正，1974，pp. 182-189）。こうした団練の編制は、アヘン戦争などの対外危機を経て地域エリートを中心とする地方の武装を進展させていく（Kuhn, Philip A., 1970, pp. 41-63）。

もともと、団練の機能にも問題はあった。団練の編制は失業者などの「アウトロー」になりそうな人々を吸収することが目的の一つであったが、アヘン戦争などの対外戦争では軍事的に無意味であったうえ、清朝側が敗北した際には略奪集団となり、治安悪化を招いた。さらに、失業者らの団練への加入は給与目当てであったが、彼らを大量に長期間雇用することは財政的に不可能であり、解散すれば治安悪化の要因となった。（村上衛，2013，pp. 115-119）。かくして、清朝の治安維持装置が動揺する中、中国は19世紀半ばには史上空前の大動乱に陥る。

III 清末の動乱

1) 内陸の反乱

19世紀中葉における清末の動乱の背景は長期的には18世紀における人口増大がある。人口増大にともなう貧困の拡大および失業者増大によってアウトローないしアウトロー予備軍は増大していた。そのうえ、内陸への漢人の移民が開発の限界に直面するなか、各地でエリート対非エリート、漢人对非漢人の対立が生じていた。これが18世紀末から19世紀初頭にかけての反乱の原因であったが、反乱鎮圧後も多くの地域で何ら問題は解決していなかった。人口増大は19世紀に入っても続き、19世紀半ばには4億5,000万人に近づいていたから、事態は19世紀初頭よりも深刻であった。

より短期的な反乱の原因はアヘン貿易による中国からの銀の流出であった。1820年代に始まった銀の流出は開港後にアヘン貿易が拡大したことから一層深刻化し、中国全体の不景気を引き起こした、また銅銭に対する銀価の上昇は、銅銭建てで納税していた農民の実質的な税負担を増やし、様々な抵抗運動を引き起こすに至った（Lin, Man Hong, 2006, pp. 115-140）。不況にともなって失業者も増大しており、反乱に参加する可能性がある人々は増大していた。そのうえ、アヘン戦争の敗北は清朝軍事力に打撃を与えており、清朝の財政的な余裕もなくなっていた。こうした状況の下、大動乱が発生する。

19世紀の動乱期の引き金となり、かつ最大の動乱となったのが太平天国である。上帝

会が組織されたのは、広西移民社会における科挙エリート集団への非エリート集団の対抗が原因であると考えられる(菊池秀明, 1998)。広西省では天地会の活動は広く見られたが、天地会系の太平天国への参加者は限られており、清朝軍に加わったりする者すら存在した。この太平天国が広西省から湖南省へと転戦する過程で、青蓮教などの民間宗教集団や天地会系の会党などの清朝に抵抗する集団、さらには鉞山労働者、船引人夫、埠頭労働者などの肉体労働者を吸収して急速に拡大した(菊池秀明, 2013, pp. 45, 66-67, 188-189, 249-292)。その後太平天国軍は長江流域に進出、武昌、さらには南京を陥落させて清朝を脅かす大反乱となった。肉体労働者の多くも無頼ないしそれに類する存在であったらうから、湖南における「アウトロー」集団を吸収し、かつ一定の規律を保ったことが、太平天国が拡大して長期化した一因であった。

太平天国に次ぐ大反乱となったのが捻軍である。背景としては白蓮教反乱に郷勇を動員した際に始まった安徽北部における民間の武装があった。19世紀前半には、郷紳・地主の私的武力の増大と捻子に代表される匪賊の横行があり、この捻子は宗族結合に依存しつつ、貧窮農民を吸収して拡大、19世紀半ばの大反乱となった(並木頼寿, 1978)。したがって、エリートを中心とする既存の秩序を破壊しようとする太平天国のような反乱とは性格が異なっていた。

2) 沿海の混乱

沿海部では、アヘン戦争時から始まっていた広東人・福建人海賊の活動も活性化した。この背景には、アヘン戦争などの打撃による清朝水師の能力低下とともに、開港場貿易の発展・中国沿海における外国船貿易の発展および小規模港の衰退などによる海運関係者の失業者増大、さらには中国全体の不景気があると考えられる。彼らは欧米人から火器などを入手するだけでなく、欧米人をメンバーに加え、多民族の集団を形成していた。水師と海賊が同じような成員で構成され、海賊の実力が清朝水師に優越するような状況の中、清朝側には海賊を鎮圧する手法がなかった。しかし海賊はかつての鄭氏のように海上を支配して貿易の安全を保障することができず、また列強も海賊の海上支配など認めるはずもなかったから、海賊活動は開始したばかりの開港場貿易に対する脅威となるだけの存在であった(村上衛, 2013, pp. 137-141)。つまり清朝だけでなく、列強から見ても海賊は「アウトロー」であった。

さらに、1853年5月に勃発した廈門小刀会を皮切りに、沿海の開港場都市周辺を中心として会党系の反乱が相次いだ。台湾小刀会の乱、粵東天地会の乱、上海小刀会の乱、広東天地会の乱がそれにあたる。この反乱のいずれも広東人・福建人が指導者であり、相互に関連をもっていた。そして廈門小刀会や広東天地会の乱には海賊集団も参加していた。これは19世紀前半以降、東南沿海に拡大してきた広東人・福建人勢力の海上勢力の反乱とみなすことができる。また、廈門小刀会の指導者が海峡植民地から渡来した華人であり、小刀会という会党そのものも海峡植民地から逆輸入された可能性もある。小刀会が武器・兵員も海峡植民地から調達していた。(同, pp. 248-255)。したがって、中国沿海にとどま

らない「アウトロー」の広域的展開がみられたことになる。

3) 混乱の拡大

こうした同時多発的な反乱に対して清朝既存の軍事力は対応できなかった。緑営はそもそも分散配備されており、装備も反乱勢力と同様の水準で、アウトロー化が進んでいた。しかも反乱が同時多発的に発生したために、反乱の発生していない省から軍隊を移動させて対応するという従来の手法も困難であった。また、清朝軍がある程度優位に立たない限り、反乱勢力を降伏させて清朝軍に編入するという招撫という手法も機能しなかった。軍事力の中核である八旗は絶対数が足りなかったうえ、両次のアヘン戦争といった対外戦争で打撃を受けており、太平天国・捻軍との戦争で八旗の主力は潰滅状態となっていく。そして太平天国との戦争中にも緑営兵は補給不足からアウトロー化してしばしば略奪行為を行い（菊池秀明，2013，pp. 377-378），混乱を拡大させるなど、戦力として十分に機能しなかった。

かくして反乱は拡大，20年にわたり中国のほぼ全土で展開されることになった。太平天国の反乱における死者数は，江蘇1,679万人，浙江1,630万人，安徽1,700万人，江西1,172万人，湖北500万人，湖南200万人に達したと推計されている（曹樹基，2001，pp. 455-553）。さらに，陝甘・雲南の回民反乱の死者の推計も雲南270万人，陝西466万人，甘肅1,456万人に達する（曹樹基，2001，pp. 554-646）。この以外の諸省の犠牲者も膨大であった。地域差は大きく，正確な推計は困難であるが，4億5,000万人に達していた中国全体の人口の2割ないしそれ以上の死者が出たと考えられる。ほぼ同時代である日本の幕末明治初期の動乱の死者数は総計で約2万人余り，アメリカの南北戦争の犠牲者も最大100万人ほどであったから，人口比を考えても，比較にならない空前の犠牲者数である。さらに，江南という中国経済の中心地が大きな打撃を受けたことによる影響も大きかった。しかし清朝はこのような空前の大混乱を収束させることに成功する。

IV 秩序回復

1) 秩序回復とアウトロー

八旗をはじめとする正規軍が対外戦争とうち続く反乱で消耗し，有効に機能しなくなっていくなかで，秩序回復の中心となったのが郷勇であり，その中でも曾国藩が組織した湘軍の役割が大きかった。湘軍は曾国藩との人的関係によって形成され，湖南，特に湘郷県出身の知識人達と同郷，師弟，姻戚関係など様々なネットワークによって重層的に結びつきながらその中核を占めた。また兵士も湘郷県出身者あるいは長沙などの山地の農村出身者を用いた。湘軍兵士には緑営兵の3倍の給与が支払われ，補給体制も整備された（菊池秀明，2017，pp. 357-362）。これは緑営兵士のようなアウトロー化を防ぐ方策であっただろう。

このように当初は信頼できるメンバーからなっていた湘軍も，太平天国軍との戦いで消

耗し、かつ規模が拡大するにしたがって質は劣化した。1864年に天京を攻略した際に湘軍は大規模な略奪・放火や虐殺を行ったうえ、女性を連れ去り、南京は廃墟と化している（王盾，2014，p. 229）。さらに湘軍内に哥老会のメンバーが浸透して指揮官に逆らうこともあり、それが太平天国の天京を攻略した後、曾国藩が湘軍解散を決める一因となった。もっとも解雇された兵隊達は游民となり、湖南省では哥老会の蜂起も発生した。その後も、哥老会は長江流域において勢力を拡大していく（羅爾綱，1984，pp. 181-202）。

このように、湘軍であっても反乱軍とは紙一重の状態になっていたから、より地方に根付いた軍事勢力ではその傾向は顕著であった。例えば安徽省鳳台県の生員であった苗沛霖は捻軍に対抗して団練を編成し、地域支配を進めて清朝の承認を得たが、その後、清朝支配と対立した。太平天国の力が弱まると、苗は太平天国の有力な指導者である陳玉成を清軍に売り渡して清朝に貢献したものの、清朝と再び対立し、清軍によって殺害され、彼の団練は瓦解する。しかし清朝中央の地方支配を変質させたという点では湘軍・淮軍などと類似したものであったとみることもできる（並木頼寿，1990）。指揮官が清朝有数の知識人であり、一貫して清軍の一翼ないし主力を担っていた湘軍に対し、苗の場合は、向背常なく、秩序の主体になることができなかつた点が異なるといえよう。

沿海部では、反乱鎮圧や海賊対策で広東人海賊の雇用が進んでいた。広東人海賊は、広東人海賊出身者が福建水師提督になることもあって、地方官僚とのつながりは深く、廈門小刀会の乱をはじめとする反乱鎮圧には一定の成果をあげた。しかし、こうした広東人たちは海賊から解放したばかりの商船を強請るなど、海賊と行動は変わらず、治安の悪化を招いた。さらに地方政府の財政的困難から広東人海賊の持続的な雇用もできなかつた。そこで清朝地方政府はイギリス領事などの在中國外国領事を通じて海賊討伐を依頼するといった方法で、イギリス海軍などの列強海軍を海賊討伐に使用することになった。イギリス領事は清朝側や外国船からの情報を得て開港場に停泊するイギリス軍艦に出動を要請し、イギリス軍艦は沿海部で海賊掃討活動を行った。中国に展開するイギリス軍艦は砲艦などの小型軍艦が大半であったが、装備と訓練の差から、常に海賊を圧倒した。結果的に清朝側は財政的な負担なしに大規模海賊の鎮圧に成功し、安定した開港場貿易が可能になり、貿易は拡大した。このようにして海域におけるアウトローの空間は大幅に縮小した。その後もジャンクを襲撃するような地域的・海賊が存続していたが、彼等が開港場を中心とする貿易に大きな影響を与えることはなかつた。（村上衛，2013，pp. 136-181）。同時に清朝は外国人税務司制度の全開港場への導入によって密輸を減少させて海関税、ひいては中央財政の財源確保に成功した。かくして外国人に業務委託することにより沿海の治安は回復し、アウトローの関与する分野も大幅に減少、こうした沿海の安定は財源の点でも清朝の内陸反乱鎮圧に寄与した。

捻軍や回民反乱といった内陸の反乱の最終的鎮圧に寄与したのが、常勝軍や李鴻章の淮軍にみられるような欧米の近代的兵器の導入である。李鴻章らは軍需工場を建設するとともに、士官学校を多数設立して近代軍事教育を導入した。これらの学校の卒業生や留学生によって近代的な軍事エリートが成立し、軍人の地位も向上した。また「兵」の素質も従

来と比べて改善し、アウトロー的な要素は少なくなった。そしてこうした近代的な陸軍にアウトロー集団が対抗することは困難になっていった。

海軍についても、有力督撫らによって蒸気軍艦を導入した近代海軍が誕生し、1880年代には北洋艦隊をはじめとする艦隊も整備され、海賊と比較して圧倒的に優位にたった。そのうえ、近代海軍には専門的知識と訓練が必要とされるため、海賊出身者などのアウトローをリクルートすることはなくなった。

もっとも、官と結びついたアウトローが消滅した訳ではない。反乱鎮圧の主体となった郷勇であるが、中央財政が破綻していた以上、地方が自ら地方軍事費を捻出する必要があった。そこで流通過程に課税する釐金が導入された。釐金収入は督撫が掌握し、反乱鎮圧以後も軍隊をはじめとする様々な近代化事業の必要性から、地方財政は拡大した。そして釐金を徴収する釐金局を含め、新たに設置された組織である局の人事を総督・巡撫が掌握したことにより、督撫の行政能力・権限は強化された（岩井茂樹，2004，pp.127-146）。

この釐金をはじめとする内地諸税の徴収にあたっては、釐金局の下、交通の要衝に釐金が設置された。そこで実務にあたる巡勇などの給与は低く、彼らによる釐金徴収が、様々な形での手数料徴収といった中間搾取の悪弊をもたらしたことはよく知られている（羅玉東，1935，pp.90,128-132）。また、開港場では商人団体、有力商人による釐金などの徴税請負が行われた。その徴税や密輸取り締まりには実力行使が必要であったため、巡勇には無業の游民が雇用されたが、彼らは密輸メンバーと同一の存在であった（村上衛，2013，pp.364-365）。釐金徴収の末端は、きめ細かな対応が必要なうえ、密輸集団に対する強制力を必要としたため、アウトローに委ねられていたのである。つまりアウトローを排除した近代的軍隊の財源をアウトローが支えていた。そしてアウトローがより必要となっていたのが、都市の治安維持であった。

2) 近代における都市の発展と社会秩序

歴史的に都市はアウトローの巣でもあり、近代都市においても社会秩序の再編が必要となった。これは開港後に、開港場貿易が拡大し、特に上海・漢口・天津が急速に発展したため、外部から多数の人口が流入して治安問題が生じた事による。

天津においては両次アヘン戦争時に団練・火会（火消し）に不安定分子である下層民を取り込んで統制するという伝統的手法がとられた。しかし、それは排外主義と結びつき天津教案などの対外的な危機を招くことになり、やがて義和団へとつながっていく。義和団事件後になると、伝統的手法に代わって巡警による組織的な民衆統制が行われ、游民習藝所の設置によって民衆の教化を図ることになる（吉澤誠一郎，2002，pp.38-96，128-195，227-248）。

上海の租界においては租界警察が整備されていった。一方で、寧波出身の下層民達は寧波人の同郷団体である四明公所による遺体の故郷送還の資格を獲得するために組織化されたが、これも秩序維持につながっていた（帆刈浩之，1994，pp.80-86）。また、20世紀になると商部の下で商会が結成されていくが、その商会の指導の下で武装組織である商団が

編成され、上海でも商会の総理が名誉会長となった（虞和平，1995，p. 87）。この商団が組織される直前に発生した1905年12月の上海租界における暴動において、上海総商会議長である曾少卿による乞食団³⁾の扇動があった（本野英一，2012，pp. 130-132）。曾少卿は商団成立にも深く関わっていた人物であり、商会は旧来のアウトロー的団体である乞食団に加え、新たな民団という武装組織を編成し、多様な人々を統制することを可能にしていたと考えられる。

そして、沿海でも発展した都市以外では、経済・財政の格差も大きかった。清末に導入された警察制度についてみると、直隸・広東・四川・東北三省や天津・保定・奉天・上海・広州・成都・重慶・武昌・漢口などの主要な都市は比較的発達したが、それ以外は立ち後れており、湖南においては無頼が警察組織に入っていた（韓廷龍・蘇辦工等，2000，pp. 142-143.）。したがって、都市においては巡警によってアウトローに依存しない形で社会の統制が進む面もあるが、一方で都市の人口増大も続き、地域的な財源の差も大きかったから、アウトローに依存する側面も存在し続けていた。

3) 清朝滅亡と民国期

太平天国期に一度大幅に減少した中国の人口は、世紀転換期にかけて回復しつつあった。それは、余剰人口の増大を意味し、飢饉に対しても脆弱な地域も増えていた。そして地域的な武装の問題は解決していなかった。広東の珠江デルタや潮州地域などの一部の地域では19世紀の後半に治安回復を図って清郷が進められ、一時的に治安は回復しているが（蒲豊彦，2001，p. 123），それらの地域においても地域の武装は続いた。対外的に開放された西江において海賊（盗賊）行為が活発化すると、清朝側による鎮圧が行われたが、根本的な解決にはならなかった（村上衛，2017）。

日清戦争は李鴻章の北洋軍に壊滅的打撃を与え、北洋艦隊も打撃を受けて海賊の活動も活性化した。一方で、日清戦争後、特に光緒新政時に新軍の編制で軍の近代化は進展したが、その結果として失業する兵士が多かったことも、地域の武装化を促進することにもなった。

秘密結社の活動も活性化していた。湖南の会党においては末劫論による王朝否定が行われた（藤谷浩悦，2013，pp. 195-243）。また、革命派の組織形成においても、秘密結社の結合原理が用いられ、革命派の民間勢力・軍隊とのネットワーク形成につながっていった（孫江，2007，pp. 134-143）。かくしてアウトロー集団は清朝打倒のための武装蜂起に動員されることになったが、辛亥革命の契機となったのは新軍であり、最終的に清朝を滅亡させたのは新軍の主力を掌握した袁世凱であった。

中華民国期以降、アウトロー集団の活動は活性化した。軍事集団同士の内戦によって地

3) 中国では乞食は組織化され、乞食のリーダーである丐首は乞食から選出され、各世帯から一定の金額を徴収し、その一部を地方政府に納入し、残りは乞食に分配、丐首は富有になったという。（村上衛，2013，p. 146）ここからみても乞食は地方政府と結びついていたことがうかがえる。

方の治安は悪化し、各地の農村地帯では土匪が横行した。兵士も「兵匪一体」といわれ、解雇されれば匪賊となった。また上海をはじめとする都市を中心とする紅幫や青幫などの幫会が都市の貧民を組織化し、その活動を拡大した。匪賊に対抗する地域防衛のために民団も各地で組織され、華北を中心に自衛組織の紅槍会・大刀会なども組織された。危機の中で生存のために共同体ではない中国の村も団結せざるを得なくなったのである（福本勝清, 1998, pp. 25-47, 119-139）。福建南西部においては民軍・民団が宗族集団を核として強固に形成され、紅軍に抵抗したが（山本真, 2016, pp. 79-134）、これもこの時期に顕著な事例とみてよいだろう。

新たに生まれた国民党も共産党もこうしたアウトロー集団を利用した。共産党は井岡山などで根拠地を形成するために、会党や土匪などのアウトロー集団を利用し、そして後に彼等を粛清した（福本勝清, 1992, pp. 67-84, 同, 1998, pp. 141-183）。また、上海の労働運動でも、工頭の青幫ネットワークを通じたストライキへの動員が行われた（衛藤安奈, 2015, p. 222）。そして蒋介石による上海の労働運動鎮圧に青幫・紅幫が使用されたこともよく知られている。

とはいえ、土匪などのアウトロー集団は近代兵器を装備し、組織を整えた正規軍の相手ではなく、19世紀中頃のように動乱の主体になることはなかった。またアウトローを利用して共産党は次第に組織を整備し内部の統制を強める中でこうしたアウトロー的要素を排除していった。かくして国民党よりもより集権的かつ強固な組織をもつに至った共産党は、末端でアウトロー集団を含みつつ肥大化した国民党を打倒する。その後、1950年の朝鮮戦争勃発を契機として毛沢東・党中央の指示で強化された「反革命鎮圧」運動の中では「土匪」・「反動会道門」・「反革命分子」とされた人々が徹底的に鎮圧され、約70万人が処刑されたと考えられている（小林一美, 2008, pp. 353-362）。やはり秩序形成期におけるアウトロー排除は繰り返されたのであるが、この際の排除はかつてないほど徹底したものになった。

おわりに

以上のように、王朝交替期を中心にアウトローは大きな役割を果たし、秦末や元末のようにアウトローとその集団が王朝を打ち立てることはあったが、王朝による秩序成立期にアウトローの排除というパターンをとった。元末になると、アウトロー集団が経済的に重要な江南や長江流域に割拠するようになった。また、知識人層の重要性が増していたため、明朝成立期においてアウトローの役割は減少し、またアウトロー的要素の排除が進んでいた。一方、明末清初においては、辺境の経済ブームと内陸の貧困といった異なる背景からアウトロー集団が形成されたものの、それらアウトロー集団よりも組織だっていた清朝が生存競争を勝ち抜いた。この清朝により秩序が立て直されると、地域社会におけるアウトローの役割も減少した。以上のように、中国社会における知識人の台頭、経済の発展などもあり、王朝交替期においてもアウトローの役割は次第に減少してきたといえるだろう。

そして清朝が、こうしたアウトローによる王朝形成の伝統を完全に終わらせることになる。

しかし、社会の末端におけるアウトローの役割は変わらなかった。清朝は18世紀に最盛期を迎えるが、清朝という「小さな政府」では地方の行政経費が不足したため、行政の末端を有力者や様々な集団に委託することになり、それにはアウトローも含まれていた。また、地域の秩序を担う社会集団とアウトローの関係は深かった。アウトローは軍事・警察の領域でも次第に増大し、それは19世紀中葉の大動乱でアウトローが活躍する背景となった。大動乱の鎮圧過程において、外国人の関与や近代兵器の導入もあり、アウトローの果たす役割は軍事面では減少してきた。しかし、社会の末端の統制においては、アウトローの果たす役割は一貫して重要であった。これが民国期におけるアウトローの活動の背景となる。

最後に、現代についての見通しを示しておこう。経済発展による農村地域の経済水準向上にともない、大きな経済格差は存在するものの、中国全体として貧困は減少し、貧困を原因とするアウトローの発生は減少しているだろう。また、現在の中国政府は財政改革によって中央財政が拡大したことにより、歴代王朝のような「小さな政府」ではなく、政府の能力は著しく向上している。軍・武装警察・公安の能力は高まり、治安維持能力も顕著に向上している。出入国の増大やインターネットの利用などで管理すべき領域は拡大しているが、ハイテク技術と豊富なマンパワーの利用により、政府の対応能力はむしろ相対的に向上している。軍事面では技術的にきわめて高度になって専門化が進んでおり、政府の外側から政府に対抗するアウトロー集団が生まれてくることは考えがたい。

もっとも地方政府が地域社会における零細な問題すべてに警察力で対応することは不可能であるから、都市では都市管理を請け負う城市管理行政执法局がアウトロー的な人間を雇用して対処している。都市の農民工などの弱い立場の人間に対して彼らのふるう暴力や、給料が低いことによる罰金の強制はしばしば問題となる。こうした城管は、清代の差役や捕役、緑営兵や清末の釐金局巡勇などと役割が似ている。地方政府にとっては、彼らは緩衝材となり、政府に対する直接の批判を和らげるという役割を果たしている。さらに重慶では、黒社会が公安を含む官僚と深い関係になり、利権をむさぼっており、公務員さらには人民代表となっていたこともあるから（阿古智子，2014，pp. 224-231）、アウトローと政府・党が重なっている状態も発生している。

かかる人々の行為が合法か非合法かは、当局、実際には党が握っている。結局のところ王朝（皇帝）から党（総書記）に法を支配する者が変わっただけであり、裁判でも人々の情緒に配慮した判決が下されることもあるから、誰もが場合によってはアウトローにされてしまう状況に変わりはない。

また、改革開放政策が進展するにつれて中国は旧来の流動性の高さを取り戻し、それは社会の活力ともなっている。経済は成長したが、むしろ競争は激化し、競争社会であることは変わらない。有望だとみなされた領域に次々と人々が参入して新しい企業が叢生することは、中国経済の強さともなっている。一方で、敗者も次々と生みだされているが、競争に敗北した場合の救済についてみると、地域や都市・農村による違いは大きく、社会保

障制度の整備は進められているが、その水準は先進国には遠くおよばない。しかしながら、アウトロー集団はもちろん、政府に脅威となりかねない集団や知識人などの個人が厳しい取り締まりの対象となる中、各地域の状況に応じた民間のセーフティネットは十分に構築しづらい状況にある。城管のように弱者を取り締まり、強制執行を行うだけではなく、絶えず生み出される競争における敗者をいかにきめ細かく救済していくのかは、今後の大きな課題となろう。

(むらかみ えい・京都大学)

<参考文献>

- 阿古智子 (2014), 『貧者を喰らう国——中国格差社会からの警告 (増補新版)』新潮社。
- 岩井茂樹 (1996), 「16・17 世紀の中国辺境社会」小野和子編『明末清初の社会と文化』京都大学人文科学研究所。
- 岩井茂樹 (2004), 『中国近世財政史の研究』京都大学学術出版会。
- 上田信 (1981), 「明末清初・江南の都市の「無頼」をめぐる社会関係——打行と脚夫」『史学雑誌』90 編 11 号。
- 衛藤安奈 (2015), 『熱狂と動員——1920 年代中国の労働運動』慶應義塾大学出版会。
- 太田出 (2015), 『中国近世の罪と罰——犯罪・警察・監獄の社会史』名古屋大学出版会。
- 蒲豊彦 (2001), 「中国マーケットシステムとキリスト教の布教」森時彦編『中国近代の都市と農村』京都大学人文科学研究所。
- 菊池秀明 (1998), 『広西移民社会と太平天国』風響社。
- 菊池秀明 (2013), 『金田から南京へ——太平天国初期史研究』汲古書院。
- 菊池秀明 (2017), 『北伐と西征——太平天国前期史研究』汲古書院。
- 岸本美緒 (1995), 「清朝とユーラシア」歴史学研究会編『講座世界史 2 近代世界への道 変容と摩擦』東京大学出版会。
- 岸本美緒 (1999), 『明清交替と江南社会——17 世紀中国の秩序問題』東京大学出版会。
- 小林一美 (2008), 『中華世界の国家と民衆 下巻』汲古書院。
- 酒井忠夫 (1997), 『酒井忠夫著作集 4 中国帮会史の研究 青帮編』国書刊行会
- 酒井忠夫 (1998), 『酒井忠夫著作集 3 中国帮会史の研究 紅帮編』国書刊行会
- 佐々木正哉, (1970), 『清末の秘密結社 <前篇>』巖南堂書店
- 佐久間重男 (1992), 『日明関係史の研究』吉川弘文館。
- 佐藤公彦 (1999), 『義和団の起源とその運動——中国民衆ナショナリズムの誕生』研文出版。
- 滋賀秀三 (1984), 『清代中国の法と裁判』創文社。
- 滋賀秀三 (2003), 『中国法制史論集——法典と刑罰』創文社。
- 鈴木中正 (1974), 『中国史における革命と宗教』東京大学出版会。
- 杉山清彦 (2013), 『大清帝国の形成と八旗制』名古屋大学出版会。
- 孫江 (2007), 『近代中国の革命と秘密結社——中国革命の社会史的研究 (1895 ~ 1955)』汲古書院。

- 田中正美 (1964), 「阿片戦争前における「漢奸」の問題」『史学研究』46号。
- 谷井陽子 (2015), 『八旗制度の研究』京都大学学術出版会。
- 檀上寛 (1994), 『明の太祖 朱元璋』白帝社。
- 檀上寛 (1995), 『明朝専制支配の史的構造』汲古書院。
- 檀上寛 (2003), 「万国珍海上勢力と元末明初の江浙沿海地域社会」京都女子大学東洋史研究室編『東アジア海洋域圏の史的研究』京都女子大学。
- 檀上寛 (2013), 『明代海禁＝朝貢システムと華夷秩序』京都大学学術出版会。
- 陳盛韶 (1988), (小島晋治・上田信・栗原純訳)『問俗録——福建・台湾の民俗と社会』平凡社
- 豊岡康史 (2016), 『海賊からみた清朝——18～19世紀の南シナ海』藤原書店。
- 榎木野宣 (1975), 『清代重要職官の研究——滿漢併用の全貌』風間書房。
- 並木頼寿 (1978), 「清末皖北における捻子について」『東洋学報』59巻3・4号 (『捻軍と華北社会——近代中国における民衆反乱』汲古書院, 2010年所収)。
- 並木頼寿 (1990) 「苗沛霖團練事件」『歴史学研究報告』21号 (『捻軍と華北社会』所収)。
- 東晋次 (1997), 「中国古代の社会的結合——任俠習俗論の現在」『中国史学』7巻。
- 福本勝清 (1992), 『中国革命への挽歌』垂紀書房。
- 福本勝清 (1998), 『中国革命を駆け抜けたアウトローたち——土匪と流氓の世界』中央公論社。
- 藤谷浩悦 (2013), 『湖南省近代政治史研究』汲古書院。
- 帆刈浩之 (1994), 「近代上海における遺体処理問題と四明公所——同郷ギルドと中国の都市化」『史学雑誌』103編3号。
- 細井昌治 (1944), 「清初の胥吏——社会史的考察」『社会経済史学』14巻6号。
- 増淵龍夫 (1960), 『中国古代の社会と国家——秦漢帝国成立過程の社会史的研究』弘文堂。
- 宮崎市定 (1934), 「游侠に就て」『歴史と地理』34巻4・5号, (『宮崎市定全集5 史記』岩波書店, 1991年所収)。
- 宮崎市定 (1958), 「清代の胥吏と幕友——特に雍正朝を中心として」『東洋史研究』16巻4号 (『宮崎市定全集14 雍正帝』岩波書店, 1991年所収)。
- 村上衛 (2013), 『海の近代中国——福建人の活動とイギリス・清朝』名古屋大学出版会。
- 村上衛 (2017), 「清末西江の「海賊」:「緝捕権」問題と貿易・航運」『史林』100巻1号。
- 本野英一 (2012), 「在華外国人側より見た「大開会審公廨案 (1905)」に関する一考察」斯波義信編『モリソンパンフレットの世界』東洋文庫。
- 山崎岳 (2015), 「船主王直功罪考 (後編) ——胡宗憲の日本招諭を中心に」『東方学報』90冊。
- 山田賢 (1995), 『移住民の秩序——清代四川地域社会史研究』名古屋大学出版会。
- 山本英史 (2015), 『赴任する知県——清代の地方行政官とその人間環境』研文出版。
- 山本真 (2016), 『近現代中国における社会と国家——福建省での革命, 行政の制度化, 戦時動員』創土社。
- 吉澤誠一郎 (2002), 『天津の近代——清末都市における政治文化と社会結合』名古屋大学出版会。

- 吉尾寛, (2001), 『明末の流賊反乱と地域社会』汲古書院。
- 曹樹基 (2001), 『中国人口史 第5卷 清時期』復旦大学出版社。
- 丁光玲 (1994), 『清代台湾義民研究』文史哲出版社。
- 韓廷龍・蘇辦工等 (2000), 『中国近代警察史』社会科学文献出版社。
- 林偉盛 (1993), 『羅漢脚——清代台湾社会与分類械闘』自立晚報社文化出版部。
- 羅爾綱 (1984), 『湘軍兵志』中華書局。
- 羅玉東 (1936), 『中国釐金史』商務印書館。
- 茅海建 (1995), 『天朝的崩潰——鴉片戦争再研究』生活・読書・新知三聯書店。
- 王盾 (2014), 『湘軍志』岳麓書社。
- 虞和平 (1995), 『商会与中国早期現代化』東大図書公司。
- 莊吉發 (1994), 『清代秘密会党史研究』文史哲出版社。
- Kuhn, Philip A. (1970), *Rebellion and Its Enemies in Late Imperial China: Militarization and Social Structure, 1796-1864*, Cambridge, Mass. And London: Harvard University Press.
- Lin, Man Houg. (2006), *China Upside Down: Currency, Society, and Ideologies, 1808-1856*, Cambridge, Mass.: Harvard University Asia Center.

(附記) 本稿は日本学術振興会科学研究費補助金 (課題番号 16H03643, 17H06116) による研究成果の一部である。